

# 人文・社会科学 分野の実績

2017(平成29)年3月



京都大学  
KYOTO UNIVERSITY

# 「人文・社会科学分野の実績」について

本冊子は、人文・社会科学分野の実績を、社会に向けて分かり易い形で積極的に発信することを目的として、取りまとめたものです。

本学の強み・特色・社会的役割を踏まえた組織改革を推進している中で、研究成果について、一般社会に還元（応用）された例も含め多数産出しているほか、教育成果においても、養成した人材に対して高い評価を得ている状況等がわかる内容としています。

同分野の更なる理解促進を図るため、研究成果の特徴や教育における特色ある取組なども掲載していますので、ご覧いただければ幸いです。

(1) 人文・社会科学分野の組織改革等 .....	3
(2) 人文・社会科学分野の研究成果 .....	5
・研究成果例	
・人文・社会科学分野の研究成果の特徴	
(3) 人文・社会科学分野の教育における特色ある取組 .....	12
(4) 人文・社会科学分野の教育成果 .....	13
・人材に係る評価例	
・卒業生の進路	
・専門職大学院における成果	
(5) 人文・社会科学分野における社会とのリエゾン .....	15
・教育学研究科の社会貢献の例	
・研究成果の公開メディアの例	
・研究成果の公開例	



# 人文・社会科学分野の学問とは

---

---

—「人間とは何か、社会とは何か」という根本的な問いに関する不断の探究—

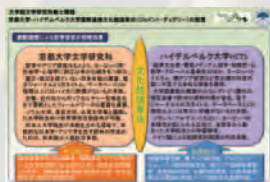
- 人間がいかに生きてきたのかを学び、いかに生きるべきかを追求
- 人類がよりよく生きるため、未来を探究するうえで取り組むべき課題そのものを設定し探求
- 複雑化する人間社会の根幹を理解し、問題解決への道を拓き、社会インフラを構築
- 生きる力を涵養し、豊かな人生と社会の実現に貢献

# (1) 人文・社会科学分野の組織改革等

## 大学院・学部

### 文学研究科

京都大学・ハイデルベルク大学国際連携専攻(ジョイント・ディグリー)設置(修士課程)  
H29.10 設置 (予定)



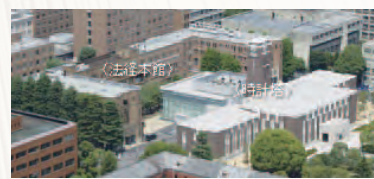
### 教育学研究科

教育学環専攻(仮称)の設置 H30.4 改組(予定)  
・教育・行政機関、産業・医療界、社会からの要請に対応  
・学問領域の多様化・国際化に対応



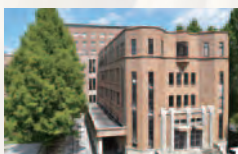
### 法学研究科

高度専門職業人の博士後期課程での研究支援  
「先端法務コース(修士課程)」の新設



### 経済学研究科

短期修了制度(4+1)の設置 H29年度～  
選抜された学生が経済学部4年次に大学院科目の一部を受講し、修士論文作成に向けた研究指導を受けられる(修士1年で修了)。



### 人間・環境学研究科

「教養教育の実践に高い能力と責任感をもつ研究者」を育成するための教育実習の導入  
H30年度(予定)



### アジア・アフリカ地域研究研究科

海外拠点の機能強化による「アジア・アフリカ地域対応の高度グローバル人材育成」事業  
H28年度～



### 総合生存学館

総合生存学の構築 H25年度～  
「大学院総合生存学館」を設置し、グローバル課題の解決を目指すリーダー育成と文理融合研究を推進



博士課程教育リーディングプログラムの拠点の一つとして整備した「京都大学東一条館」

### 地球環境学学舎

ASEANを中心とする国際展開、欧米諸大学・ASEANとを結ぶ大学間連携 H18年度～(拠点オフィス設置等)  
JSPS、研究拠点事業、アジア・アフリカ学術基盤形、インドシナ地域における地球環境学連携拠点の形成



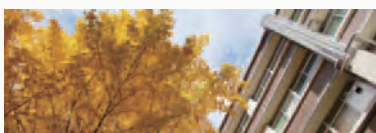
### 公共政策連携研究部・公共政策教育部

公共政策・地域連携活動



### 経営管理研究部・経営管理教育部

経営科学専攻(博士後期課程)の設置  
H28年度～



### 研究連携基盤

H27年度～ 京都大学の全ての研究者の知を集結  
人文社会科学系部局の強みや特色を活かした新たな未踏科学領域を開拓



- ・人文・社会科学の国際的拠点形成
- ・「ミッションの再定義」を踏まえた組織見直し
- ・学域・学系制の活用による既存組織の枠を越えた連携

- ・国際化を加速
- ・人文・社会科学系部局の強みや特色を活かした機能強化を推進
- ・本学の強み・特色・社会的役割を踏まえた柔軟な組織改革を実現

## 研究所等

### 人文科学研究所

「みやこ学術資源」研究拠点形成

H26年度～



### 経済研究所

エビデンスベース型教育研究推進及び実現に必要な組織見直し構想

H28年度～



### 東南アジア地域研究研究所

東南アジア研究所と地域研究統合情報センターを統合

H29.1

- ・文理融合による現代社会の重要課題への挑戦
- ・安全・安心・安寧社会を追求する学術研究の新展開
- ・東南アジア（ASEAN）との連携を強化

### 高等教育研究開発推進センター

ICTを活用した教育の国際化とエビデンスデータに基づいた教育改革のための支援基盤強化

H27年度～



### こころの未来研究センター

「こころの豊かさ」寄附研究部門の設置  
「京都こころ会議 (Kyoto Kokoro Initiative)」の設置

H27年度～

H27年度～



## 教育院

### 国際高等教育院

グローバル人材養成に向けた、英語力や教養力強化のための体制整備

H25年度～



(取組例) 文系と理系のコラボレーション 「未踏科学研究ユニット」設立 H27.6

## (2) 人文・社会科学分野の研究成果

### 人文・社会領域

#### 古典を読みなおす (文学研究科)

- ・岩波文庫 ブルースト『失われた時を求めて』  
(吉川一義名誉教授個人全訳、未完)

すでに数多くの翻訳がある現代文学の古典を、豊富な注釈とともに、もう一度読むことができる。

- ・岩波文庫『万葉集』(大谷雅夫名誉教授ら編)

万葉集を日本の視野からだけではなく、中国文学との密接なつながりのもとに読む。岩波文庫という形で出版することにより、広く一般社会へ還元



#### 後悔感情から高校生の自律的な動機づけの獲得につながることを見出す (教育学研究科)

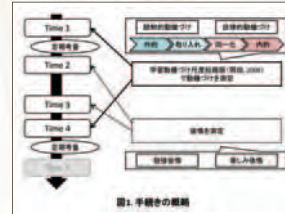


図1. 手続きの経路

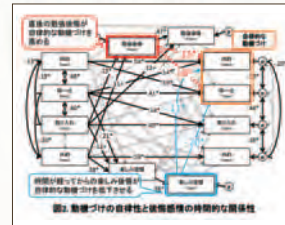


図2. 動機づけの自律性と後悔感情の時間的な関係性

#### EU契約法研究の一大拠点として120年ぶりの民法の大改正を下支え (法学研究科)



#### 電源のベストミックスに関する消費者受容度 日米比較調査を実施 (経済学研究科)

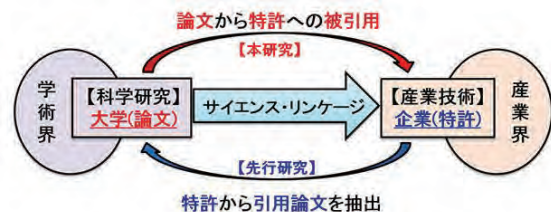


	経済産業省案 (2030年目標)	代替案 1 (原子力重視)	代替案 1 (再エネ重視)
月額電気料金	¥8,500	¥7,378	¥10,766
温室効果ガス排出削減率 (Nox, SO <sub>2</sub> , CO <sub>2</sub> )	-22%	-34%	-22%
化石燃料	56%	36%	56%
原子力	22%	42%	0%
再生可能エネルギー	12%	12%	34%
水力	10%	10%	10%

日本の消費者は、経済産業省の2030年度電源構成案に対して、月額電気料金 8,500 円をベースとして、  
1. 原子力重視案で、月額電気料金 1,122 円の下落  
2. 再エネ重視案で、月額電気料金 2,266 円の増加  
で心理的に釣り合いがとれると考える。

#### 生命科学分野のスター研究者におけるサイエンス・リンケージを計量経済学的に分析 (経済学研究科、文部科学省科学技術・学術政策研究所)

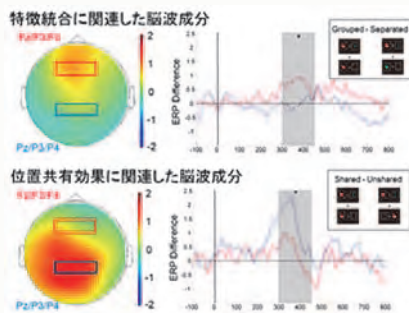
学術の研究成果と産業の研究開発のつながりを計量経済学的に解明



学術界から産業界へのサイエンス・リンケージ - 生命科学分野のスター研究者における論文・特許の被引用分析 -



視覚認知において色と形の情報が統合される仕組みを解明  
（人間・環境学研究所）



運転や操作の安全性向上等やウェブページ等を用いた複雑な視覚情報の効率的な伝達に貢献

知的財産の恒常的な発信（人文科学研究所）



『漢簡語彙 中国古代木簡辞典』※

5万点の木簡の意味を解明。見出し字の画像も掲示、東アジアの古代史、古典学、書道史の研究に不可欠の文献と高い評価を得た。



『現代の起点 第一次世界大戦全四巻』※

共同研究の結果として、第一次世界大戦を、「世界性」「総体性」「感性」「持続性」という四つの視点から問い直す論考集を出版

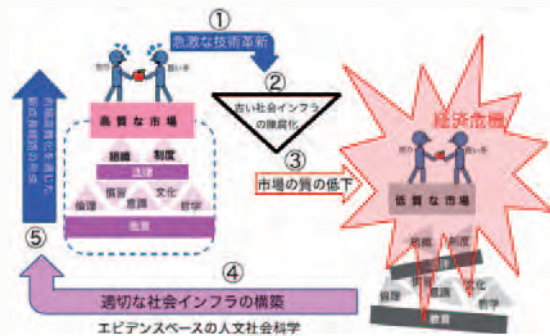
※岩波書店より刊行

我が国の国際プレゼンス向上に寄与  
（経済研究所）



我が国初の経済理論系国際学術雑誌「International Journal of Economic Theory (IJET)」等を編集

経済危機の真因を解明（経済研究所）



経済危機の真因は、市場の質の低下によることを解明

ラテンアメリカ研究ハブ形成と同時代的課題の研究  
（東南アジア地域研究研究所）

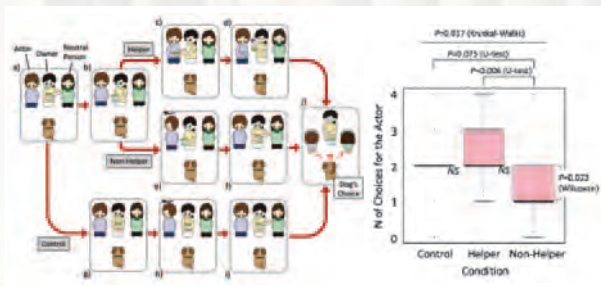
- ・複数の書評が掲載され、分析の視角と結果が高く評価
- ・政府開発援助（ODA）評価に応用



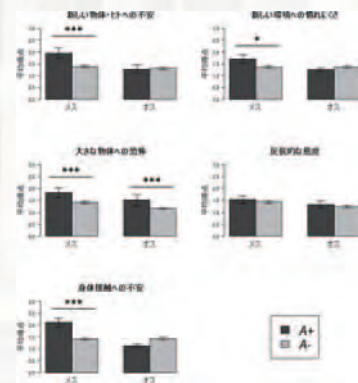
# 人文・社会科学分野の研究成果

## 文理融合領域①

イヌは飼い主に協力しない人物を嫌うことを解明  
(文学研究科)



サラブレッド馬の扱いやすさとセロトニン受容体遺伝子の関連を分析 (文学研究科、野生動物研究センター)



サラブレッド馬の扱いやすさとセロトニン受容体遺伝子の関連解明へ貢献

Web アプリケーション  
「みんなで翻刻【地震史料】」の公開  
(理学研究科、防災研究所、文学研究科)

歴史災害研究や史料のテキスト化・保存などに寄与



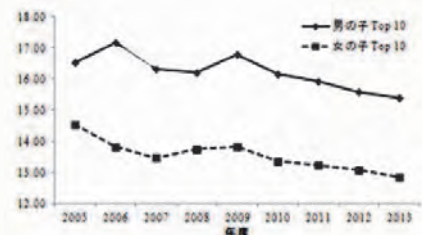
地震並出火細見記 東京大学地震研究所図書室所蔵

養育経験が脳の働きに与える影響を明らかに  
(教育学研究科)



新生児の名前の経時的な変化の分析より、  
日本文化の個人主義化を示唆  
(教育学研究科、こころの未来研究センター)

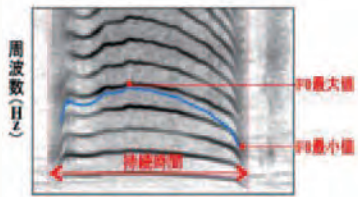
日本文化が、個性をより重視する個人主義文化に変容しつつあることを実証



人気のある名前の読みトップ 10 を与えられた新生児の割合の経時変化 (%)

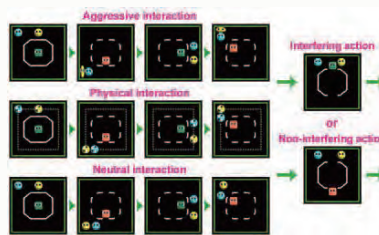


早産児の泣きから新たな事実を発見  
(教育学研究科)



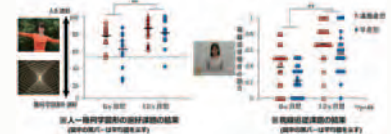
早産児の発達評価、診断、支援法の進展に大きく寄与

心に刻み込まれた正義  
— 乳児は弱者を助ける正義の味方を肯定する —  
(教育学研究科)



子どもたちの社会性発達の支援に寄与

早産児が満期産児とは異なる神経成熟過程をたどる可能性を示唆  
(教育学研究科、医学部附属病院)



早産児に対する新たな発達評価法の開発に期待

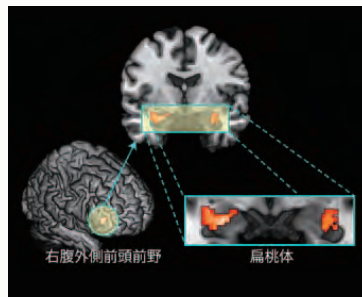
顔を「見る」から顔を「読む」へ  
— ヒト特有の心が獲得されるプロセスを解明 —  
(教育学研究科、野生動物研究センター)



アイトラッカーを用いたチンパンジー成体（上）とヒト12か月児（下）の実験風景

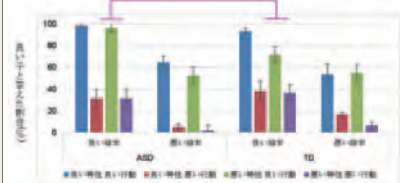
ヒト特有の心が獲得されるプロセスの解明

自尊心がもたらす死の不安の緩衝効果の神経機構を解明  
(教育学研究科、こころの未来研究センター)



自尊心の高い人は、「死」についての概念を処理する際に、情動の認知的制御に関わる右腹外側前頭前野と扁桃体が効果的に相互作用している。

自閉スペクトラム症を持つ小・中学生は、人物特性よりも、明示された行動に基づいて善悪を判断  
(白眉センター、教育学研究科)



ASD を持つ人に対する詐欺被害の防止や、いじめ抑止に寄与

# 人文・社会科学分野の研究成果

## 文理融合領域②

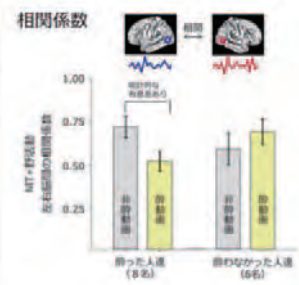
講演・講義の音声から字幕を付けるシステムを開発

—放送大学の講義で90%以上の認識率—  
(情報学研究科、経済学研究科)

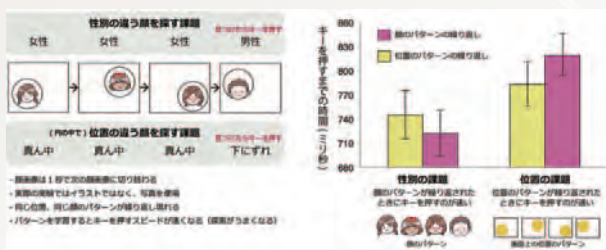


音声認識技術により、教育コンテンツへの字幕付与の普及に寄与

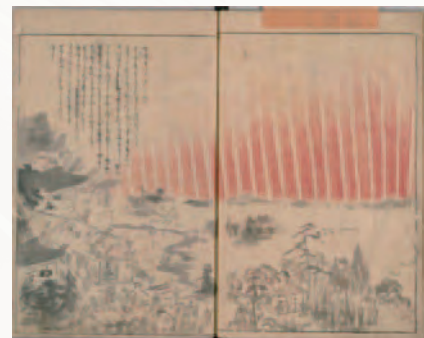
映像に酔うと右脳と左脳の活動が乖離する現象を発見  
(人間・環境学研究科)



ヒトは無意識に何を選び学ぶのか  
—課題に左右される膨大な視覚情報から取捨選択して学習することを解明—  
(情報学研究科、人間・環境学研究科)



歴史文献を利用して過去の太陽活動の変遷を明らかに  
(総合生存学館、生存圏研究所)  
歴史書や過去の記録を用いて太陽活動の新たな側面の可能性を提示

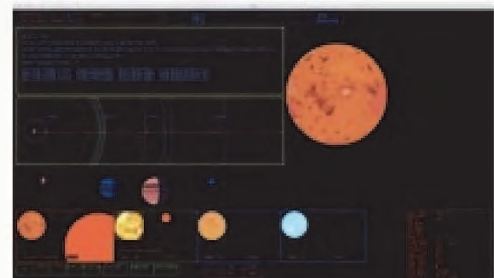


Digital Archive in National Congress Library

系外惑星の想像図を描画し、系外惑星データベース ExoKyoto\* 上に公開  
(総合生存学館、生存圏研究所)

SGH 守山高校ハビタブル研究会と協働

\*ExoKyoto 初めての日本語での系外惑星データベース  
詳細: <http://exoplanetkyoto.org/> 参照

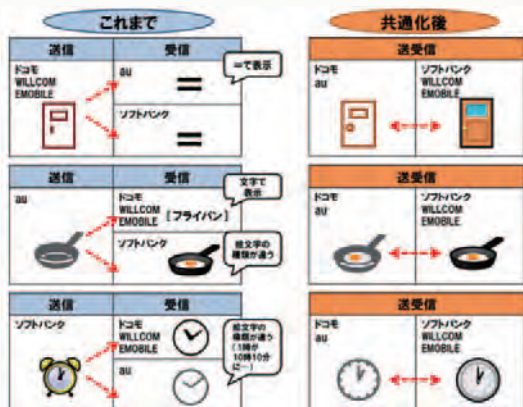




研究成果例

一般社会に還元（応用）された例も含め多数の成果を産出

携帯電話・PHS 事業者 6 社による絵文字共通化  
(人文科学研究所)



明るく楽しい少子高齢化社会への道筋を示唆  
(経済研究所)



科学技術の振興と活用の観点からシンポジウム開催

熱帯泥炭地の修復にむけた環境影響評価  
(東南アジア地域研究研究所)



「災害対応の地域研究」創出とスマホ・アプリによる成果還元  
(東南アジア地域研究研究所)



アクティブラーニングと高校生からの学びと成長の 10 年間に  
渡る追跡調査を実施  
(高等教育研究開発推進センター)

文部科学省の施策へ大きく寄与



# 人文・社会科学分野の研究成果の特徴

人文・社会科学系の研究アウトプットは定量的に把握しにくいと言われており、  
研究の実態に応じた適切な指標による把握が必要となる。

## 本学研究者からの意見

- ・引用状況は**一定期間（20年単位）の蓄積**により可視化が必要。
- ・英語のみでなく、研究対象に応じた**多言語によるアウトプット**が重要。
- ・学際融合分野は少数の定量指標による評価が難しく、**質的評価も含む多面的な評価指標**が求められる。
- ・自然科学が短い論文でしかも連名が多いのに対し、人文・社会はその逆。**連名の論文は、1本ではなく、著者数で割った本数で数えるのが妥当。**
- ・人文・社会の特質を踏まえた評価方法の1つとして、**論文数に加え、総ページ数**を採用する、などがある。



# (3) 人文・社会科学分野の教育における特色ある取組

## 大学院

### 文学研究科

- ・自ら課題を設定した、文献読解、実験、実地調査を遂行
- ・独立した研究者として修士・博士論文を執筆し、専門学術誌に論文を投稿できる能力を養成
- ・ハイデルベルク大学との国際連携により、修士課程ジョイント・ディグリー専攻における英語による国際連携修士学位取得を実現 など

### 教育学研究科

- ・大学院進学を想定した専門教育カリキュラム提供  
[学部ゼミへの大学院生(TA)の参加、院科目71科目を学部カリキュラムへ組入]
- ・社会との往還型教育を「教育実践コラボレーション・センター」、「臨床教育実践研究センター」を通じて推進
- ・徹底した卒業論文指導と厳格な評価制度 など

### 法学研究科

- ・研究に必要な文献・研究資料の読解能力や外国語能力等の向上をめざし、討議重視の授業(少人数演習方式)を実施
- ・正指導教授1名と副指導教授2名を指定し、授業時間に限定せず研究指導を受ける時間を促進
- ・少人数クラス制のもとで双方向・多方向形式による密度の濃い授業を行い、学生の主体的学習を実現(法曹養成専攻) など

### 経済学研究科

- ・大学院教育を学部4回生から前倒して提供し、5年間で学士と修士の両方を取得可能とする「4+1制度」を開始
- ・ポストクの研究環境を整備したジュニア・リサーチャー制度等、産官学、学内外、先輩諸氏を交えて切磋琢磨し、創造性を刺激する機会を常に提供 など

### 人間・環境学研究科

- ・指導教員に加え、副指導教員やアドバイザーを配置し、学生の研究活動を支える重層的な指導体制を構築
- ・共生人間学・共生文明学・相関環境学の3専攻を置き、それぞれに近接分野を集めることで、専門性の裾野を拡大
- ・異なる専門分野の院生が演習と一緒に参加することで、学際的な教育研究を日常化 など

## 学部

### 文学部

- ・学内外から多様な研究者を招き、課題、言語、技術に関する授業等により第一線の新しい研究状況に触れる機会を提供
- ・学生が一次資料に基づき、時間をかけて自修し、少人数の対話・議論による演習へ参加することを促進
- ・国際性強化につながる主要言語(日本語を含む)の教育強化への取組 など

### 教育学部

- ・理論と実践との密接な連携や小人数教育による対話型教育を推進
- ・初年次において、探究型・問題解決型学習を発展させる科目を導入し、汎用的能力を育成
- ・専門に関わる外国語も含むコミュニケーション能力等を身に付ける科目配置のほか、専門の基礎となる知識とスキルの習得のため、能動的学習を促進 など

### 法学部

- ・法学・政治学の基礎的概念や知識を体系的かつ実質的に習得できる科目編成・コースツリー・キャップ制の設定
- ・少人数制での演習を配置し、研究者教員ならびに他の学生との双方向的・多方向的な対話により定着
- ・蔵書の充実や自習室の環境整備を進めるなど、自主的な学修を進められるよう便宜 など

### 経済学部

- ・学びの各段階に応じた少人数の基礎・専門教育を提供し、主体的思考力・創造性を涵養
- ・歴史・理論、政策、マネジメント、ファイナンス・会計の4領域の履修モデルに基づいた学習を促すことにより、柔軟な専門性の獲得を支援
- ・大学院教育を学部4回生から前倒して提供し、5年間で学士と修士の両方を取得可能とする「4+1制度」を開始 など

### 総合人間学部

- ・教養・基礎教育と専門教育を一体化し、多様な専門分野に触れさせるほか、主専攻と副専攻の設定により、分野を横断する学びを促進
- ・総合フィールド演習など学部独自の学際的科目の開講など、さらなる多様性をもたらす開かれた学修機会を提供
- ・学部独自の少人数セミナーや演習を通して、対話力や表現力を養成 など

# (4) 人文・社会科学分野の教育成果

## 人材に係る評価例

○企業が“評価”する大学ランキング「企業の人事担当者から見た大学のイメージ調査」※  
**各カテゴリ上位獲得 ・ 側面別ランキングでは、「独創性」で2位、「知力・学力」でも5位**

### ■独創性

順位	大学名	側面 得点	創造力 がある	個性が ある	着眼点が よい
1	東京大学	8.03	8.05	8.10	7.95
2	京都大学	7.93	7.64	8.40	7.75
3	長岡技術科学大学	7.93	8.00	7.78	8.00
4	立命館アジア太平洋大学	7.80	7.20	8.80	7.40
5	大阪府立大学	7.75	7.58	7.68	8.00

### ■ 従業員規模別 (1000人以上)

順位	大学名
1	東京大学
2	早稲田大学
3	名古屋大学
4	上智大学
5	慶應義塾大学
6	京都大学
6	大阪市立大学

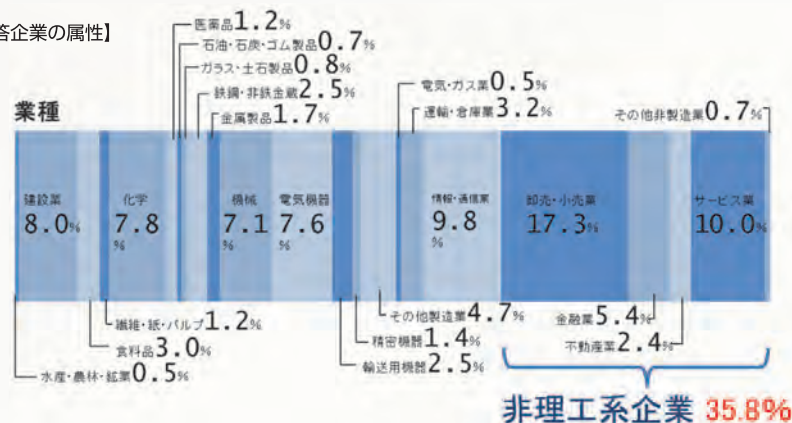
・従業員規模別ランキング  
 では、1000人以上で6位

### ■ 知力・学力

順位	大学名	側面 得点	論理的思考 ができる	高い教養を身 に付けている	理解力が すぐれている
1	東京大学	9.21	9.37	8.93	9.32
2	名古屋大学	8.91	9.02	8.73	8.98
3	長岡技術科学大学	8.67	8.89	8.44	8.67
4	一橋大学	8.66	8.83	8.33	8.83
5	京都大学	8.58	8.62	8.36	8.76

・業種比率からみて、少なくとも約4割は人文・社会科学系大学院・学部の卒業（修了）生に係る評価と考えられる。

【2015年度調査回答企業の属性】



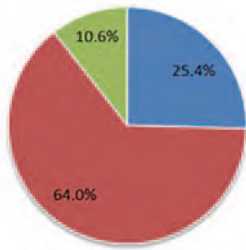
※出典：『価値ある大学 2017年版・就職力ランキング』（日経 HR 発行）



## 卒業生の進路

平成 28 年 3 月学部卒業者の進路状況

進路状況  
(人文・社会科学系学部全体)



■進学 ■就職 ■その他

進学 25.4%  
進学 + 就職 89.4%

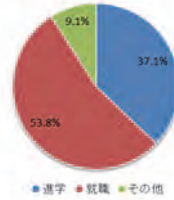
全国立大学の人文・社会科学系  
学部卒業者の進路状況



■進学 ■就職 ■その他

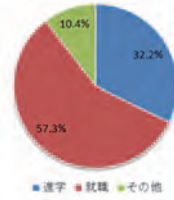
進学 8.4%  
進学 + 就職 89.2%

進路状況(総合人間学部)



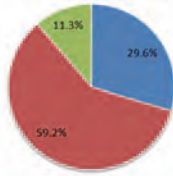
■進学 ■就職 ■その他  
進学 37.1%  
進学 + 就職 90.9%

進路状況(文学部)



■進学 ■就職 ■その他  
進学 32.2%  
進学 + 就職 89.6%

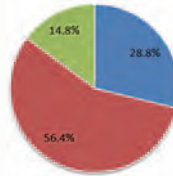
進路状況(教育学部)



■進学 ■就職 ■その他

進学 29.6%  
進学 + 就職 88.7%

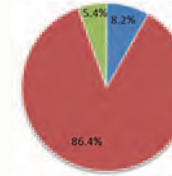
進路状況(法学部)



■進学 ■就職 ■その他

進学 28.8%  
進学 + 就職 85.2%

進路状況(経済学部)



■進学 ■就職 ■その他

進学 8.2%  
進学 + 就職 94.6%

※出典：平成 28 年度学校基本調査

※「その他」の主な内訳：就職準備中の者、  
一時的な仕事に就いた者、卒業後の進路について  
大学に届出のない者、家事手伝い、無業者等

○卒業者に占める進学者の割合は、人文・社会科学系の学部全体で **25.4%** と、全国立大学の比率 (8.4%) に比較して **相当高い** 優れた研究者と高度の専門能力をもつ人材を育成 (基本理念)

## 専門職大学院における成果

### 法科大学院 (法学研究科 法曹養成専攻)

法学 既修者は 2 年連続 全国 1 位  
(平成 28 年 64.4%、27 年 69.8%)

全体でも 3 年連続で 全国 3 位以内  
(平成 28 年 47.3%・27 年 53.3%・  
26 年 53.1%)

(※合格者 5 名以上の法科大学院。法務省「平成 26 ~  
28 年司法試験法科大学院等別合格者数等」より集計)

裁判官採用者率：過去 5 年間平均で  
**17.9%**

(平成 25 ~ 29 年採用裁判官総数 458 名中 82 名が  
本法科大学院出身者)

採用者率 全国 1 位

### 公共政策教育部

公共的な役割をになう高度専門  
職業人を養成  
(理念に沿った人材を着実に養成)

・公務部門への就職率が 5 割から 6 割台  
を維持 (過去 5 年間の進路状況)

・民間企業においても金融機関をはじめ  
公共性の高い企業に就職

※平成 27 年度修了者の主な就職先  
総務省、経済産業省、農林水産省、  
国土交通省、東京都、京都府、警視庁、  
一般社団法人 共同通信社、  
独立行政法人 日本貿易振興機構、  
公益財団法人 日本医療機能評価機構

### 経営管理教育部

2016 年度世界ビジネススクール  
ランキング国内 3 位 (国立大学 1 位)



※出典：『Eduniversal ビジネススクール  
ランキング 2016』フランスの SMBG 社  
が実施する世界のビジネススクール (経営  
大学院) を対象としたランキング世界  
154 ヶ国 1,000 校のビジネススクールを  
対象に「プログラムの評判」、「卒業生の進  
路 & 収入」、および「卒業生の満足度」の 3  
基準でランキングを実施

# (5) 人文・社会科学分野における 社会とのリエゾン

## 教育学研究科の社会貢献の例

その他の部局においても、積極的に社会貢献を実施

### (1) 学校現場と連携



[www.educ.kyoto-u.ac.jp/e-forum/](http://www.educ.kyoto-u.ac.jp/e-forum/)

#### E.FORUM 教育研究開発フォーラム 「全国スクールリーダー育成研修」

学校や地域の教育改革を推進するスクールリーダー（教育委員会指導主事、学校管理職・研究主任など）の育成・力量向上を担う

### (2) 地域と連携



#### 教育実践コラボレーション・センター「野童いなか塾」

- ① 京都府相楽郡南山城村野殿・童仙房地域固有の学習資源を活用した学習プログラムの開発と、自然と人、大学と地域の交流を促進
- ② 体験活動を組織するNPO、ボランティア団体、生協等とのパートナーシップの推進、体験を基盤とした教育・学習の理論と実践の「開拓」

### (3) 京都市と連携



<https://www.coc.kyoto-u.ac.jp/report/>

#### 地域連携教育研究推進ユニット（代表部局：教育学研究科） 「COCOLO 域」

総合大学の強みを生かした部局横断により地域の課題を解決  
大学がもつ“知”を地域活性化のために活用し、地域は自らもつ  
“教育力”を大学に還元

### (4) 心理教育相談室の市民への開放



#### 附属臨床教育実践研究センター 心理教育相談室

臨床心理学を学問的基盤とした実践活動の場として昭和55年に国立大学で初めて発足

市民の「こころ」の諸問題について、実際の相談活動を展開、専門的な相談活動のほか、教育訓練及び相談施設のモデルの役割を果たす

2015年度の相談件数：新規受理件数約100件

相談実数：約280件 延べ相談面接時間数：約3,500時間

## 研究成果の公開メディアの例

強み・特色・社会的役割を踏まえ研究成果を公開

### ○アジア・アフリカ地域研究研究科

アラビア語、ウルドゥー語ともに蔵書量は2万点以上で全国1位  
日本では本研究科のみの貴重な資料多数保有し、デジタル化により公開



中東及び南アジアのイスラーム研究を含む地域研究をより深化させ、さらなる発展に大いに寄与

### ○東南アジア地域研究研究所

60年代より叢書、学術雑誌、2000年代より多言語オンラインジャーナルの継続的な刊行を通じ、研究成果を広く社会に還元



研究成果の多くは、社会の統合的理解を促すものであり、政策提言に寄与

### ○東南アジア地域研究研究所

貴重な地域研究資料のデータベース公開、データベースの高度利用、分析を支援する情報ツールを研究者に提供



「地域の知」に関する情報を社会に発信



## 研究成果の公開例

強み・特色・社会的役割を踏まえ研究成果を広く公開

### ○総合博物館

国宝、重要文化財、タイプ標本、パウチャー標本など学術標本資料約260万点を収蔵  
研究や教育のために活用するとともに、広く社会に公開



京都市左京区吉田本町

### \* 研究資源アーカイブの公開

本学における教育・研究の過程で収集・作成された研究資源（写真、映像などの一次資料）を、体系的に収集・保存・運用し、教育・研究資料として活用するとともに、広く社会に公開



映像ステーション・映像コンテンツなど公開ー 個人閲覧用ブース

### ○文化財総合研究センター

鴨東地域の先史時代以降の歴史を復元するための資料を蓄積・公開



吉田南構内発掘調査における弥生時前期水田を発見

### \* 文化財発掘 ー京大キャンパス出土の埴輪ー

(総合博物館・文化財総合研究センター)

35年に渡る延べ100万㎡に及び埋蔵文化財の発掘調査の成果を展示

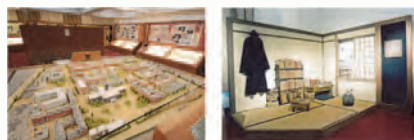


### ○大学文書館

特定歴史公文書等その他の京都大学の歴史に係る各種の資料の収集、整理、保存、閲覧及び調査研究などを行うとともに、広報教育活動として広く社会に公開



大学文書館 京都市左京区吉田河原町



歴史展示室 京都大学百周年時計台記念館 1階

### \* 京都大学の歴史に係る各種の資料の収蔵・公開

初代総長 木下廣次 所蔵資料など特定歴史公文書等を収蔵・公開



帝国大学時代のもの

寄贈・寄託文書の例

京都大学企画・情報部企画課 IR 推進室

〒606-8501 京都市左京区吉田本町

TEL : 075-753-2178

E-mail : [ir@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp](mailto:ir@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp)